

第7次エネルギー基本計画 2040年に向けて

2025年2月、第7次エネルギー基本計画が、閣議決定されました。この基本計画は、日本のエネルギー政策の方向性を示すもので、3年ごとに見直しながなされています。

【日本の現状】

日本のエネルギー自給率は12.6%（2022年度）と低く、その多くを海外からの輸入に頼っています。この状況は、エネルギー安全保障上、非常に脆弱な状態であり、エネルギーの安定供給は日本にとって重大な課題です。

日本のエネルギー自給率が低い理由は、石油や天然ガスなどの資源に乏しいことや地理的制約などが挙げられます。特に、2011年に東日本大震災が発生し、原発事故が起きてからは、国内の多くの原子力発電所が停止し、その9割を海外からの輸入に頼る化石燃料に対する依存度がさらに高まっています。この化石燃料は、消費する際に二酸化炭素を多く排出し、地球温暖化の原因となります。

これは、我が国の貿易収支にも大きな影響を与えています。2023年には、自動車、半導体製造装置などの輸出で稼いだ

金額を、原油や天然ガスなどの輸入に充てているような状況で、その総額は約26兆円にまで達しています。

【現在のエネルギー価格の高騰について】

2022年2月、ロシアによるウクライナ侵略が発生し、エネルギー分野のインフレが世界的に顕著となりました。電力需給の逼迫やエネルギー価格の高騰が生じ、皆さまの電気料金の上昇に繋がっています。

政府も「電気・ガス価格激変緩和措置」で、1kWhあたり7円2800円の負担軽減を図りましたが、依然として電気代高騰の解決には至っていません。

【第7次エネルギー基本計画について】

第7次エネルギー基本計画では、エネルギー政策の新たな方向性が示されました。前計画からの状況変化として、国際情勢の変化によるエネルギー安全保障の要請の高まりやDXやGXの進展に伴う電力需要の増加などが挙げられています。

エネルギー政策の基本的な視点であるS+3E（安全性+安定供給、経済的効率性、環境適

合性）の原則はこれまでと変わりません。

基本計画の大きな方向性の1つが、「脱炭素電源の拡大」です。具体的には、①再生可能エネルギーを拡大し、最大の電源とすること、②安全性の確保を大前提に、原子力については必要な規模を持続的に活用することなどです。

私たちの今と未来のために、エネルギーの安定供給、経済成長、脱炭素を同時に実現していく必要があります。クリーンエネルギーの安定供給の確保のためには、原子力発電の再稼働が不可欠です。柔軟で効率的な規制の導入をすることで、安全かつ安定的な電力の供給と電気代の高騰対策に繋げる必要があると考えます。また、再生可能エネルギーの導入を進めるために、再エネ賦課金制度の再度的見直しも必要であると感じています。皆さまに安心して生活をしていただくことができるように引き続きエネルギー政策に取り組みます。

前衆議院議員

山本左近

山本左近の活動はこちら



HP YouTube Twitter Facebook Instagram



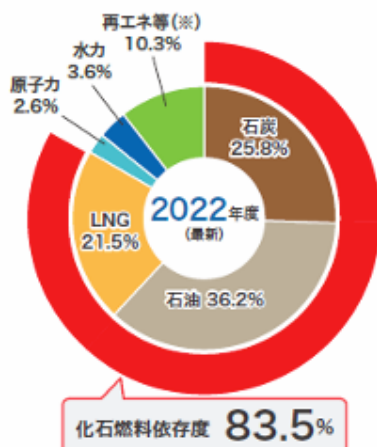
不屈の
三河武士

《やまと・さこん》

愛知県豊橋市出身。1982年7月9日生まれ。42歳。豊橋南高校卒業、南山大学。11歳レーシングキャリアスタート。19歳、単身渡欧。24歳、当時日本人最年少F1ドライバーデビュー。30歳、帰国後、医療介護福祉の世界に。医療法人・社会福祉法人さわらびグループの統括本部長就任。2019年第25回参議院議員通常選挙（比例代表）に自民党公認で立候補し、落選。2021年第49回衆議院議員総選挙（東海ブロック比例代表）に自民党公認で立候補し初当選。当選直後から、合成燃料の国産化の必要性を訴え、3年以内に日本初の実証プラントの稼働を実現した。また、2022年8月、初当選後一年に満たない中、文部科学大臣政務官兼復興大臣政務官に異例の抜擢。科学技術・文化の担務を中心に活躍。2024年第50回衆議院議員総選挙に自民党比例代表で2期目に立候補するも落選し現在に至る。英語、スペイン語を話すマルチリンガル。

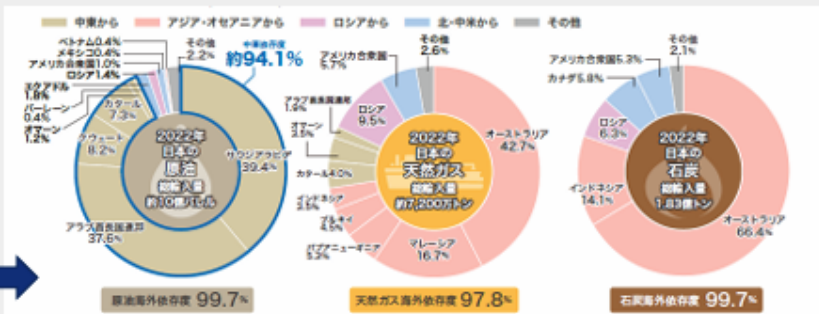
エネルギー自給率 = 12.6% (2022年度)

日本の一次エネルギー供給構成



化石燃料依存度は **83.5%**

原油 : 99.7%、天然ガス (LNG) : 97.8%、
石炭 : 99.7% **海外から輸入**



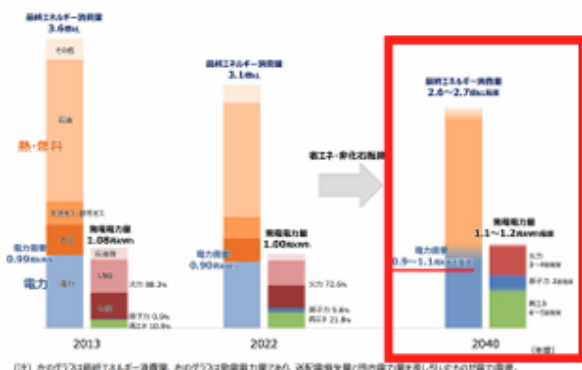
「一次エネルギー」とは、自然から直接採取できるエネルギーのことを指し、それに対し、一次エネルギーを転換・加工することで得られる電力、都市ガス、ガソリンや灯油、軽油、重油などの石油製品、LPガスなどを「二次エネルギー」と言います。最近、脱炭素社会実現のために注目されている水素も二次エネルギーに分類されます。

第7次エネルギー基本計画 (2025年2月閣議決定) とは、 2040年度の電源構成を見据え、再生可能エネルギーを4~5割に拡大し、 エネルギー安全保障とカーボンニュートラルの実現を目指すもの

策定の背景)

- ・ ロシアによるウクライナ侵略等による経済安全保障上の要請の高まり
- ・ DXやGXなどの進展に伴う電力需要増加の可能性
- ・ 気候変動の野心維持と現実的かつ多様な対応
- ・ エネルギー政策と産業政策の一体化

(参考) エネルギー需給の見通し (イメージ)



2040年までの重要な目標。

1. 再生可能エネルギーの拡充：
電力供給の40~50%を再生エネ (太陽光、風力、水力、地熱など)
2. 原子力発電の活用：
20%を原子力発電、次世代革新炉の開発
3. 化石燃料依存度の削減：
2030年までに68.6%から30~40%に削減する
4. エネルギー安全保障の強化：
LNGの長期契約締結を推進し、供給リスクを低減